

関係組織 御中

## 第36期中労委労働者委員（民間担当）の 統一候補を推薦するための手続きについて（参考）

日頃のご奮闘に、心から敬意を表します。

今秋に行われる第36期中央労働委員会の労働者委員の推薦手続きについて、8月19日（火）付けの官報で、「中央労働委員会の第36期の労働者委員の候補者の推薦を求める」旨の公告が出される予定になっています。そして、推薦の締め切りは9月23日（水）の予定になっています。なお第36期委員の任期は、2021年2月27日～2023年2月26日となります。

周知のように、中央労働委員会の労働者委員は、1989年の労働戦線の再編（全労連と連合の結成）以降、9期18年にわたって、連合の推薦者だけを任命する偏向行政が行われてきました。しかし、全国労働委員会対策会議として公正任命を求める運動を粘り強く続けた結果、第34期で一般企業枠（11人）で非連合の委員の任命をからとり、公正任命へ一歩踏み出しました。そして第35期でも任命を実現しました。

第36期の任命では、この公正任命に向けた流れをさらに進め、対策会議が推薦する2名の労働者委員を実現し、中央労働委員会を公正な救済機関として発展させていくことが求められています。

関係単産におかれましては、中央労働委員会の第36期の労働者委員の候補として北口明代さん（35期労働者委員、生協労連特別中執）と田中広喜さん（新聞労連争議対策副部長）を推薦する手続きをしていただきますよう心より願います。

なお、第36期労働者委員推薦に関わる日程（予定）は、以下のとおりです。

- ・8月19日（火）第36期委員推薦に関する官報公示(予定)
- ・9月2日（水）労働組合の資格審査を行う中労委総会  
8月24日（月）までに労働組合の資格審査申請を行うこと（第1次）  
**←できるかぎりこれに間に合うようにしてください！**
- ・9月16日（水）労働組合の資格審査を行う中労委総会  
9月7日（月）までに労働組合の資格審査申請を行うこと（最終）。
- ・9月23日（水）推薦締め切り：この日までに厚生労働省に対し推薦の手続きを行うこと。
- ・9月23日（水）推薦書共同提出行動（予定）

\* 中労委事務局より、書類は総会前週の月曜日に提出してほしいと追われています。お手数ですが、書類の準備をお願いします。

**中央労働委員会審査課（４F）**

住所 〒105-0011 東京都港区芝公園 1-5-32

電話 03-5403-2111（代表）

**9月18日(金)までに事前に労働委対策会議事務局へ書類送付**

推薦手続に提出する「推薦書」に単産印・代表者印を押印し、中労委総会で交付された「資格証明書」と一緒に、9月18日(金)必着で、全国労働委員会対策会議事務局へ、FAXかコピーを郵送してください。

これは、書類の不備を避けるための確認作業です。ご協力をよろしくお願いします。

**全国労働委員会対策会議事務局 担当：仲野・小林**

住所 〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F

電話 03-5842-5611 FAX 03-5842-5620

**よくある質問（中労委審査課の回答）**

Q：審査申請の期間中に大会などで委員長や役員が交替した場合、どうすればよいか？

A：証明書は組合に対して交付されるものですから、審査手続きには支障ありません。ただし、連絡先が変更になった場合は、上申書で中労委へ連絡していただくようお願いします。

**9月23日(水)、厚労省への共同推薦手続きの準備について**

中労委から「資格証明書」が交付されたら、次にそれを添付し、厚労省へ推薦手続をおこなうこととなります。第36期中央労働委員会労働者委員の推薦は、9月23日(水)が推薦書類の締め切りとなります。

全国民主化対策会議として、9月23日(水)に全単産共同の推薦手続を予定しています。時間・場所については確定次第、連絡します。

共同提出日に参加できない組織は、9/17までに推薦手続に必要な書類を全労連に届けてください（9/19-22が連休となるため）。タイトな日程になりますがよろしくお願いします。

以 上

資格証明書の交付申請にあたっての提出書類（立証資料）

2020年9月 日

組織名

中央執行委員長 ○○ ○○

電話 03-●●●●-●●●●

FAX 03-◎◎◎◎-◎◎◎◎

1. 資格証明書の交付申請書
2. 労働組合概要表（様式第38号）
3. 使用者の経費援助に関する調査票（所定用紙）
4. 疎明書（様式第39号）
5. 組合役員名簿
6. （組織名）の組織・機関図
7. （組織名）第▲▲回定期大会議案書
8. 2017年度の財政報告と会計監査、2018年度の財政予算
9. 会社業務関係図（連合団体のため特になし）
10. 労働協約（連合団体のため特になし）
11. 綱領・規約・選挙規定
12. 傘下主要3組合の組合格約

以 上

見 本

## 労働組合概況表

2020年9月 日現在

労働組合名			
代表者氏名			
事務所所在地 (電話番号)			
結成年月日			
組合員数			
組合役員数 (監査含)		別組合	有
組合専従者数			無
組合種別 (該当を囲む)	単位組合		連合団体
傘下組合数			
所属上部団体	有	名 称	
		加入年月日	年 月 日
	無		
労働協約	有	昭和 年 月 日締結	
		昭和 年 月 日まで有効	
	無		
使用者名			
事業内容			
従業員数			
関係企業数			

見 本

疎 明 書

2020年9月 日

中央労働委員会会長 殿

組合事務所所在地

組 合 名

代 表 者 氏 名

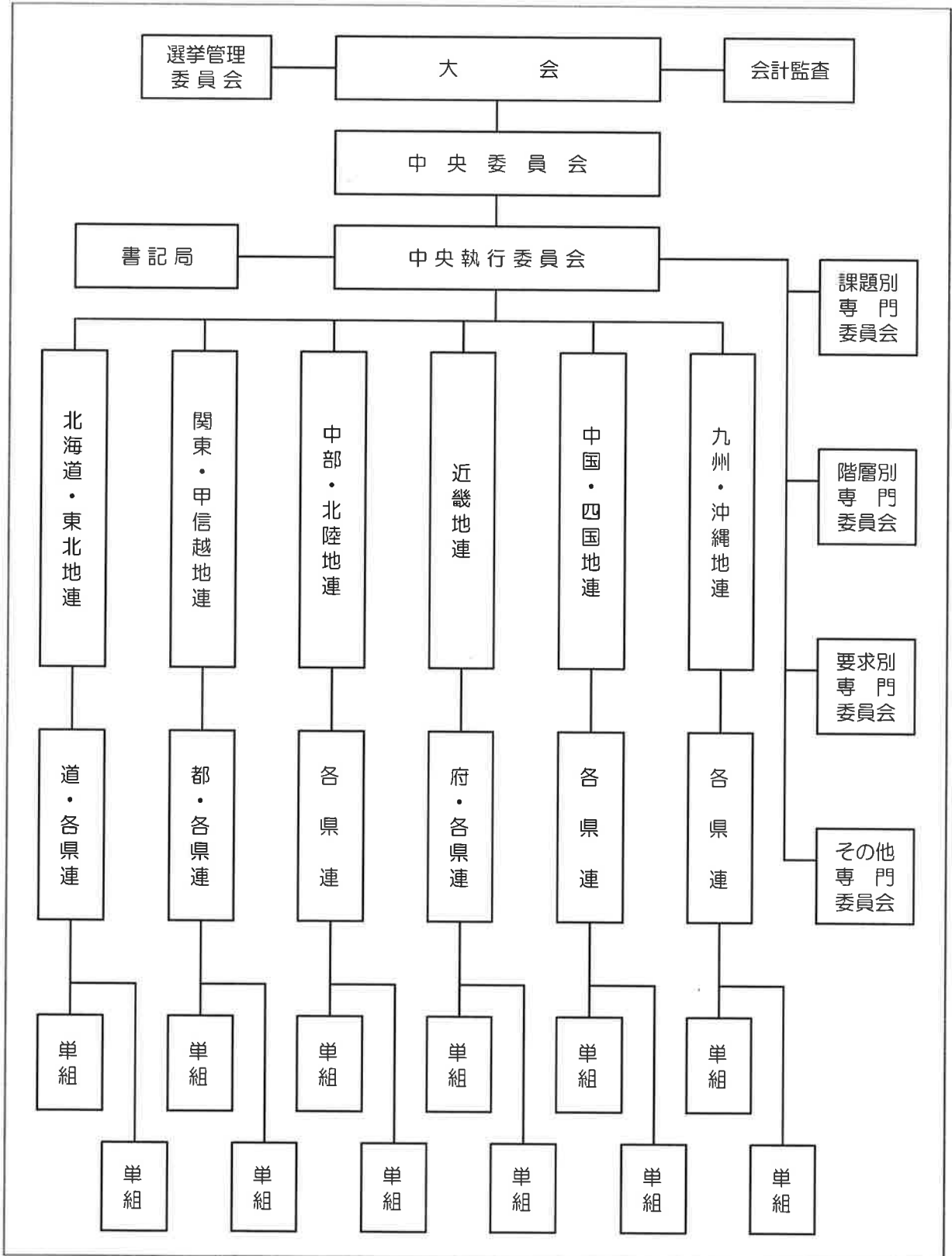
当組合は、2018年 月 日の中央労働委員会における資格決定以後、次の事項のほか、労働組  
合法第2条及び第5条第2項各号に定める資格要件事実に変更はありません。

(変更事項)

(提出上の注意)

1. 変更がない場合には、 線部分を斜線で消して提出すること。
2. 変更事項については、資料1部（例えば、組合規約の変更については規約を添えて提出すること）。

(組織名) 労働組合の組織・機関図



2020年 月 日

2020年 月 日

内閣総理大臣 殿

組織名

代表者

印

中央労働委員会の労働者を代表する委員の候補者の推薦について

労働組合法第19条の3第2項及び労働組合法施行令第20条第1項の規定による中央労働委員会の委員の候補者の推薦の求めに応じ、労働者を代表する委員の候補者として下記の者を推薦します。

記

氏名	年齢	現職	略歴	備考
田中広喜	55歳	新聞労連争議弾圧対策副部長	内外タイムス争議や日本外国特派員協会争議にたずさわる	一般企業担当委員

(注) 備考欄に「一般企業担当委員」又は「行政執行法人担当委員」の別を記載すること。

なお、「一般企業担当委員」とは、労働組合法第19条の3第2項に規定する「労働者委員のうち4人」の委員以外の委員をいい、「行政執行法人担当委員」とは、「労働者委員のうち4人」の委員をいう。